

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第49期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	ヒーハイス精工株式会社
【英訳名】	HEPHAIST SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 浩太
【本店の所在の場所】	埼玉県川越市今福580番地1
【電話番号】	(049)273 7000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 佐々木 宏行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川越市今福580番地1
【電話番号】	(049)273 7000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 佐々木 宏行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第45期 平成19年3月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月	第49期 平成23年3月
売上高 (千円)	2,520,338	2,252,435	1,863,847	1,057,057	1,601,353
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	334,731	167,593	89,771	81,588	72,615
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	196,648	99,948	11,192	55,871	38,596
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	717,495	717,495	717,495	717,495	717,495
発行済株式総数 (千株)	6,245	6,245	6,245	6,245	6,245
純資産額 (千円)	2,879,757	2,933,157	2,921,525	2,860,291	2,897,525
総資産額 (千円)	4,353,353	3,931,236	4,224,030	3,994,342	4,035,800
1株当たり純資産額 (円)	461.13	469.68	467.82	458.01	464.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (-)	4.00 (-)	1.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ( ) (円)	31.51	16.00	1.79	8.95	6.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	31.36	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.2	74.6	69.2	71.6	71.8
自己資本利益率 (%)	7.0	3.4	0.4	1.9	1.3
株価収益率 (倍)	12.3	10.3	50.2	10.3	18.4
配当性向 (%)	22.2	25.0	55.8	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	301,316	338,899	265,024	66,784	195,801
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,688	132,855	48,987	212,485	3,729
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,090	305,244	546,791	210,232	187,026
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	248,879	149,678	912,507	423,005	428,050
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	92 (14)	91 (9)	60 (9)	60 (8)	67 (13)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第46期及び第47期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第48期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第49期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和37年7月	精密部品の製造事業を目的として、資本金500万円で神奈川県川崎市にヒーハイト精工株式会社を設立する。 精密研削加工の受託及びエンジンパーツの製造を開始する。
昭和39年9月	リニアボールベアリングの研究開発を開始する。
昭和40年1月	事業拡張のため、埼玉県川越市に工場を新設し、移転する。
5月	本社を東京都板橋区小豆沢町に移転する。 独創的発想による、他に類のない含油焼結合金ソリッド型保持器の開発に成功し、画期的リニアボールベアリングの製造に着手する。
昭和43年11月	日本精工株式会社とリニアボールベアリングのOEM供給契約を締結し、NSKブランドで販売を開始する。(昭和59年1月当社特許終了につき契約解除)
昭和53年6月	本社を東京都板橋区熊野町に移転する。
昭和55年4月	業務拡大に伴い、埼玉県川越市芳野台の工業団地に工場を新設し、移転する。
6月	工作機械及び産業機械等の直動案内機構用としてアンギュラウェイの製造販売を開始する。
昭和56年5月	欧米市場へアンギュラウェイの販売を開始する。
昭和59年11月	本社を東京都板橋区大山金井町48番に移転する。
昭和62年4月	ポジショニングステージ及びパラレルメカニズムの研究開発を開始し、数々の特許を取得する。
平成2年11月	秋田県秋田市豊岩工業団地に秋田工場を新設し、THK株式会社にリニアベアリングをOEM供給する。
平成4年12月	本社を東京都板橋区大山金井町10番に移転する。
平成8年7月	埼玉県知事より「彩の国工場」の指定を受ける。
平成9年2月	球面軸受に関する特許を取得する。
平成11年4月	球面軸受の販売を開始する。
9月	プレス機械や金型用の高剛性直動軸受に最適なサーキュラークローラガイドを開発し、販売を開始する。
平成13年8月	本社を埼玉県川越市芳野台に移転する。
平成16年6月	日本証券業協会へ店頭登録する。
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成17年8月	本社工場(埼玉県川越市芳野台)を売却し、埼玉県川越市今福に本社・埼玉工場を新設し、移転する。
平成19年3月	ISO9001:2000を認証取得する。
12月	カートレース「ARTTA Challenge」プロジェクトに協賛する。 超薄型アライメントステージCHX形及びガイドボールブッシュLGを開発、THK株式会社にOEM供給する。
平成22年1月	円筒直動軸受に「回転ベアリング一体型ボールスプラインユニット」と「ミニチュアボールねじスプライン」の2製品をラインナップする。
4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。
7月	エコアクション21(環境経営システム)を認証取得する。 小径直動ベアリング「有限ストロークボールスプライン」シリーズ12種発表。

### 3【事業の内容】

当社は、精密機器製造事業の単一セグメントであります。事業の傾向を示す品目別の事業内容は、下記のとおりであります。なお、当事業年度より、従来の品目名を「リニアベアリング」から「直動機器」へ「エンジンパーツ」から「精密部品加工」へ「ポジショニングステージ」から「ユニット製品」へそれぞれ変更しております。

当社は設立以来、一貫して直動機器（注1）及び精密部品加工の製造販売を行ってまいりました。

直動機器においては、独創的な設計思想によりミニチュア化に成功し、以来長年に亘って工作機械や精密機械等、あらゆる分野に高品質な製品として供給を行っております。

精密部品加工においては、レース用のエンジン部品及び試作部品の製造を受託しております。大量生産を前提とした一般車両の部品製造と異なり、精密な加工技術が要求されております。

ユニット製品においては、直動機器及び精密部品加工で培った精密加工技術を発展させ開発したものであります。

#### (1) 直動機器

ボールベアリングは、機械装置の稼働部に用いられる部品であります。一般的に機械装置の稼働部は、金属と金属が接触し互いに擦り合いながら稼働いたします。金属同士が擦れると、そこには摩擦が生じ、金属の焼きつき、磨耗、破損などの現象が生じます。ボールベアリングは、接触面を鋼球が転がりながら移動することで、摩擦による影響を低減し、機械装置の寿命を延ばす役割を担っております。

ボールベアリングは機械装置に欠かせない要素部材であり、その種類は多岐にわたりますが、当社では直線運動を実現する直動機器の製造販売、球面軸受（注2）、ボールスプライン（注3）等の製造販売を行っております。

#### (2) 精密部品加工

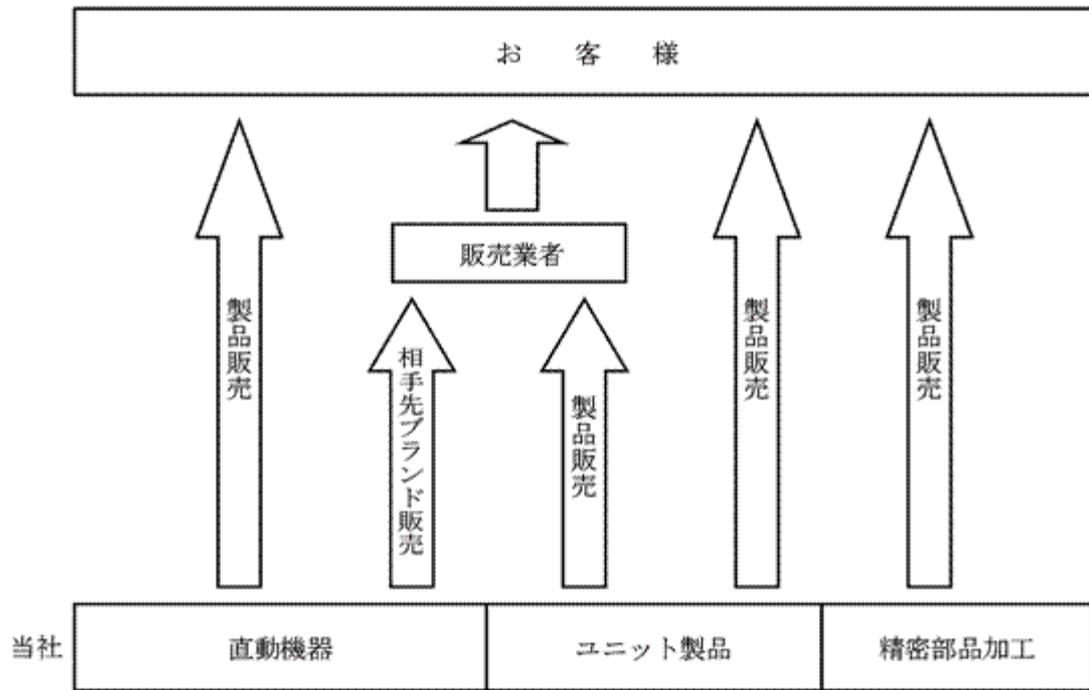
精密部品加工は、主にレース用エンジン部品及び試作部品の受託加工を行ってまいりました。レース用エンジン部品はより精緻な加工技術と短納期対応が要求されており、大手企業にない機動力で対応するなど利便性にも強みをもってまいりました。しかし、昨今では、モータースポーツが縮小されたことにより、レース用エンジン部品等の加工が減少するものの、レース用エンジン部品の加工で培った固有技術を一段と高度に磨き上げ、次世代製品（環境・エネルギー・ロボット）の機能部品加工を行っております。また、当社のコア技術である球面加工技術や鏡面加工技術を駆使し、特殊材料・難切削材等の超精密部品の受託加工を行っております。

#### (3) ユニット製品

一般的な多軸ステージ（注4）は、軸を積み重ねることで複数軸を構成しますが、当社ではパラレル機構（注5）を用いております。同一平面上に複数のアクチュエータ（注6）を配置した薄型シンプル構造を実現し、装置の小型・省電力化に貢献しております。

- |              |   |
|--------------|---|
| （注1）直動機器     | = Linear Bearing ボールベアリング用鋼球を利用した、直線的に移動する軸受                                      |
| （注2）球面軸受     | = Spherical Rolling Joint 筐体と可動部材との間にボールを配置した構造の転がり運動をする球面軸受                      |
| （注3）ボールスプライン | = Ball Splines リニアベアリングのシャフト及び外筒の内径を溝付けし、ローリング方向に保持力を持たせた軸受                       |
| （注4）ステージ     | = Stage 単軸又は多軸の位置決め機構   |
| （注5）パラレル機構   | = Parallel Mechanism 並列機構 並列に配置された複数のアクチュエータ（注7）を協調して動くように制御して、テーブルを目的の位置に移動させる機構 |
| （注6）アクチュエータ  | = Actuator 駆動部と直線運動及び回転運動を行う被駆動部で構成された駆動機構  |

当社事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
67(13)	36.7	7.2	4,273,176

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー等)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国向け輸出の回復と政府の緊急経済対策効果などにより、一部で景気回復を維持したため、当社の主要市場である各種産業用機械業界や電子部品業界の業績は回復基調となり、当事業年度における当社の受注・売上状況は好転いたしました。しかし、雇用環境の悪化、デフレや円高傾向が長期化するなど、先行き不透明感が残る状況が続いております。

このような経済環境状況の下で、当社は、顧客ニーズの満足度向上のため、営業・技術・製造の三位一体体制の更なる強化による顧客対応力の向上及び生産性向上活動による品質向上、コスト低減、納期短縮に懸命に取り組んでおります。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高につきましては1,601,353千円（前年同期比51.5%増）となりました。また、損益面につきましては、売上高の回復と生産性向上活動の効果により、経常利益72,615千円（前年同期は経常損失81,588千円）となり、当期純利益は38,596千円（前年同期は当期純損失55,871千円）となりました。

当社は、精密機器製造事業の単一セグメントであります。事業の傾向を示す品目別の売上状況は下記のとおりであります。なお、当事業年度より、従来の品目名を「リニアベアリング」から「直動機器」へ「エンジンパーツ」から「精密部品加工」へ「ポジショニングステージ」から「ユニット製品」へそれぞれ変更しております。

主力製品であります直動機器につきましては、産業用機械業界の市況回復により受注が回復し、当事業年度の売上高は1,228,467千円（前年同期比96.7%増）となりました。

精密部品加工につきましては、レース用エンジン部品及び一般受託加工の受注微増により、売上高は188,230千円（同19.8%増）となりました。

ユニット製品につきましては、電子部品業界の市況回復が必ずしも受注には結びつかず、売上高は184,654千円（同32.9%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ5,045千円増加し、428,050千円（前年同期比1.2%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は195,801千円（前年同期は66,784千円の使用）となりました。

これは主に税引前当期純利益74,879千円、減価償却費101,162千円及び仕入債務の増加139,442千円による資金の増加に対し、たな卸資産の増加93,593千円による資金の減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,729千円（前年同期は212,485千円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出3,790千円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は187,026千円（前年同期は210,232千円の使用）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出196,805千円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。なお、当事業年度より、従来の品目名を「リニアベアリング」から「直動機器」へ「エンジンパーツ」から「精密部品加工」へ「ポジショニングステージ」から「ユニット製品」へそれぞれ変更しております。

### (1) 生産実績

当事業年度の実績は、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
直動機器(千円)	1,236,092	192.7
精密部品加工(千円)	188,230	119.8
ユニット製品(千円)	184,654	67.1
合計(千円)	1,608,978	149.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当事業年度の実績は、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
直動機器	1,241,066	170.3	144,976	109.1
精密部品加工	170,233	97.7	8,732	29.9
ユニット製品	198,259	141.9	20,761	290.1
合計	1,609,559	154.3	174,470	103.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度の実績は、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
直動機器(千円)	1,228,467	196.7
精密部品加工(千円)	188,230	119.8
ユニット製品(千円)	184,654	67.1
合計(千円)	1,601,353	151.5

- (注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
T H K株式会社	648,001	61.3	1,087,805	67.9

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 重点課題

当社の主要市場である産業用機械、電子部品業界及び自動車関連業界を含めて、国内経済は総じて回復傾向にあるものの、東日本大震災の影響等、先行きは未だ不透明の状況にあり、引き続き厳しい状況で推移してゆくものと思われれます。

当社は、このような厳しい事業環境の中で、受注確保を第一の課題と認識し、顧客ニーズの満足度向上のため、営業・技術・製造の三位一体体制の更なる強化による顧客対応力の向上、QCDの追求による製品力の向上、固定費、変動費の削減などを強力に推し進め、業績の早期回復に努めてまいります。

重点方針は以下のとおりであります。

- 生産性向上による生産能力増強とコストダウン
- QCDの徹底追及による顧客対応力の強化
- 海外販売展開の構築・強化
- 提案型営業による顧客ニーズに適合した新製品の開発

#### (2) 会社の支配に関する基本方針

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者は、安定的な成長を目指し、企業価値の極大化・株主共同の利益の増強に経営資源の集中を図るべきと考えております。

現時点では特別な防衛策は導入いたしておりませんが、今後も引き続き社会情勢等の変化を注視しつつ弾力的な検討を行ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態及び株価に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。  
なお、当該リスク情報は、当事業年度末（平成23年3月31日現在）において当社の判断に基づき記載しております。

##### （1）直動機器への高い依存度

当社では、直動機器は産業用機械装置には欠かせない要素部品であると認識しており、今後も安定的に需要が見込まれるものと推測しておりますが、将来、諸外国の安価な製品の参入により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また、各産業界の工作機械をはじめとする産業用機械の設備投資需要の急激な変動によって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （2）特定販売先への高い依存度について

当社製品の販売先のうち、T H K株式会社に対する当社の売上高に占める比率は高いものとなっております。  
T H K株式会社へは直動機器等を販売しており、平成2年より取引を開始して以来、長年安定した取引関係を維持しておりますが、同社の受注動向や経営戦略の如何によっては、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

##### （3）知的財産権について

当社は、特許権等の知的財産権の重要性を強く認識しており、自社が保有する技術等については、特許権等の取得による保護を推進しております。しかしながら、出願した全ての知的財産権が取得できる保証はなく、また、取得したとしても、特許期間満了により他社が類似品を市場に投入する可能性があります。

さらに、一部の製造技術・ノウハウについては技術流出をさけるため、特許出願等を行わないこともあります。そのため、他社が当社の製造技術・ノウハウと類似する特許等の取得を行った場合には、当社製品が他社の特許等を侵害する可能性もあり、その場合には事業展開の制約となる可能性があります。

##### （4）自然災害、事故災害に関するリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害発生により生産設備等が大きな被害を被り、部分的又は全面的に操業停止となり、生産及び出荷が長期にわたり停止した場合には、当社の業績が重大な影響を被る可能性があります。また、被害を被った生産設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社が判断したものであります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当社は、主要取引先と以下の契約を締結しております。

契約先	契約	契約内容	契約期間
T H K株式会社	取引基本契約	製品等の取引に関する契約	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
株式会社本田技術研究所	部品取引基本契約	部品等の取引に関する契約	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

（注）上記契約については1年毎の更新となっております。

## 6 【研究開発活動】

当社は、創業以来円筒直動機器の専門メーカーとして、一貫して技術力と創造力を磨き、新しいテクノロジーを追求し、特に円筒直動製品の充実に力を注ぎました。

当事業年度における主な研究開発項目は以下のとおりであり、研究開発費の総額は2,036千円となっております。

### （直動機器関係）

- ・高精度ボールスラインの開発
- ・カートリッジ式耐久デモ機（注）の開発

### （ユニット製品関係）

- ・NAF3C-10P・NAF3C-20P・NAF3C-30Pの開発
- ・ステージの機能充実の開発

（注）カートリッジ式耐久デモ機 = チップマウンターのノズルヘッド向けに、回転ベアリングとボールスラインを一体化することにより、狭ピッチ対応を可能としたユニット製品の耐久デモ機

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ41,458千円増加し4,035,800千円（前年同期比1.0%増）となりました。これは主に売上債権54,636千円及び、たな卸資産93,593千円の増加に対し、減価償却等による有形固定資産86,483千円の減少によります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ4,224千円増加し1,138,275千円（同0.4%増）となりました。これは主に仕入債務142,894千円の増加に対し、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金186,805千円の減少によります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ37,233千円増加し2,897,525千円（同1.3%増）となりました。これは主に利益剰余金38,596千円の増加によります。

### (2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照願います。

### (3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」をご参照願います。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資額は、総額で18,451千円であります。その主なものは、機械及び装置取得4,147千円、工具、器具及び備品取得12,122千円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は、国内に2ヶ所の工場を運営しております。

平成23年3月31日現在における設備並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び車両運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積m <sup>2</sup> )	工具器具 備品 (千円)		合計 (千円)
本社・埼玉工場 (埼玉県川越市)	統括業務施設 生産施設	674,351	41,770	779,083 (16,677.61)	26,063	1,521,268	48 (5)
秋田工場 (秋田県秋田市)	生産施設	184,952	76,655	284,421 (36,292.98)	2,588	548,617	19 (8)

(注) 1. 帳簿価額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数(パートタイマー等)を外書しております。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械装置及び車両運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	14	3～7	25,728	54,674
工具器具備品 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1	4～7	2,159	2,159
機械装置 (オペレーティング・リース)	1	5	2,328	7,760

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,720,000
計	18,720,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,245,000	6,245,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,245,000	6,245,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	48,000	6,245,000	7,920	717,495	7,920	664,455

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	8	15	1	1	789	818	
所有株式数 (単元)	-	132	61	149	2	6	5,890	6,240	
所有株式数の 割合(%)	-	2.11	0.98	2.39	0.03	0.10	94.39	100.00	

(注) 自己株式680株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
尾崎 久壽彌	埼玉県所沢市	1,429	22.89
尾崎 浩太	東京都世田谷区	810	12.98
尾崎 文彦	埼玉県川越市	708	11.35
小泉 秀樹	埼玉県川越市	160	2.56
夏 恒	東京都国分寺市	106	1.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	100	1.60
松山 史朗	東京都西東京市	94	1.51
大塚 勝洋	東京都荒川区	80	1.28
ヒーハイト精工社員持株会	埼玉県川越市今福580番地1	73	1.17
土田 浩司	東京都練馬区	64	1.02
計	-	3,626	58.06

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,240,000	6,240	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	6,245,000	-	-
総株主の議決権	-	6,240	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式680株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	680	64,600
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	680	-	-	-
保有自己株式数	680	-	-	-

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。しかしながら、当事業年度の配当金につきましては、当期純利益を計上したものの、経済環境の先行き不透明感が残っているため誠に遺憾ながら、期末配当金を無配(中間配当 - 円 - 銭)とさせていただきます。

また、平成24年3月期につきましては、内部留保資金の用途として、中国販売子会社の展開及び、将来における当社の事業環境の発展への投資を図ることが最優先と考えており、現時点では、配当金は未定としております。株主の皆様に対する利益還元ができるよう、全力で利益獲得に取り組みながら、次期の業績と財政状態を勘案し、配当予想が可能となりました段階で、速やかに公表いたします。

内部留保資金につきましては、中長期の視点に立ち、将来の成長、発展のために必要な研究開発や設備投資等に充当し、企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	648	390	193	114	148
最低(円)	352	150	76	80	80

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	99	106	110	145	148	142
最低(円)	91	94	101	107	125	80

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は、大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		尾崎 浩太	昭和40年2月26日生	昭和63年5月 当社取締役 平成12年8月 当社取締役総務部長 平成13年7月 専務取締役総務部長 平成14年4月 専務取締役管理部長 平成15年4月 専務取締役管理部担当 平成17年4月 代表取締役社長(現任)	(注)4	810
専務取締役	営業部長	尾崎 文彦	昭和44年8月2日生	平成9年2月 当社入社 平成14年3月 製造部課長 平成17年11月 製造部長 平成18年6月 取締役製造部長 平成19年4月 取締役営業部長 平成21年6月 専務取締役営業部長(現任)	(注)4	708
取締役	製造部担当	柴田 幸子	昭和21年1月4日生	昭和54年7月 当社入社 平成11年4月 業務部次長 平成14年6月 リニア事業部部長 平成16年6月 取締役リニア事業部長兼製造部担当 平成17年4月 取締役ベアリング事業部長兼製造部担当 平成19年4月 取締役ベアリング事業部長 平成20年4月 取締役ベアリング事業部長兼製造部担当 平成22年4月 取締役製造部担当(現任)	(注)4	18
常勤監査役		村田 伊織	昭和18年12月11日生	昭和55年3月 株式会社エンチャー入社 平成3年6月 同社取締役財務部長 平成7年11月 株式会社バルテック入社 平成11年3月 同社監査役 平成14年2月 ビービーエレ・ドットコム株式会社入社取締役管理部長 平成14年11月 株式会社ウィークエンドホームズ社監査役 平成16年2月 同社取締役管理部長 平成18年9月 カーコム株式会社入社 平成19年4月 WIN NET TECHNOLOGY株式会社顧問 平成19年6月 同社監査役 平成21年6月 当社補欠監査役 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役		北川 尚	昭和19年7月3日生	昭和42年4月 株式会社KOA入社 昭和48年8月 東光株式会社入社 昭和57年4月 日本モトローラ株式会社移籍 同社取締役 平成3年4月 米國モトローラ社ヴァイスプレジデント 平成7年5月 同社コーポレートヴァイスプレジデント 平成12年2月 モトローラ株式会社常務取締役 平成14年1月 同社代表取締役社長 平成17年7月 ネットスネット株式会社代表取締役社長 平成19年3月 同社退社 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小川 好文	昭和23年10月1日生	平成4年1月 当社入社 平成12年8月 当社総務部課長 平成14年4月 当社管理部経理課長 平成15年4月 当社管理部長 平成17年6月 当社取締役管理部長 平成22年4月 当社取締役管理部担当 平成22年6月 当社補欠監査役 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)5	20
計						1,557

- (注) 1. 専務取締役尾崎文彦は、取締役社長尾崎浩太の弟であります。
2. 監査役村田伊織及び北川尚は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成22年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を平成22年7月1日より導入しております。執行役員は3名で、専務取締役営業部長尾崎文彦、製造部長菜花有三、管理部長佐々木宏行で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業の社会的責任（CSR）を果たし、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼されることが、事業活動において不可欠であると認識しております。

また、コーポレート・ガバナンスを強化し充実させることは、経営上の重要課題であると考えております。このためには、公正かつ透明性のある経営基盤の強化を図り、的確な意思決定と迅速な業務執行を行うように努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

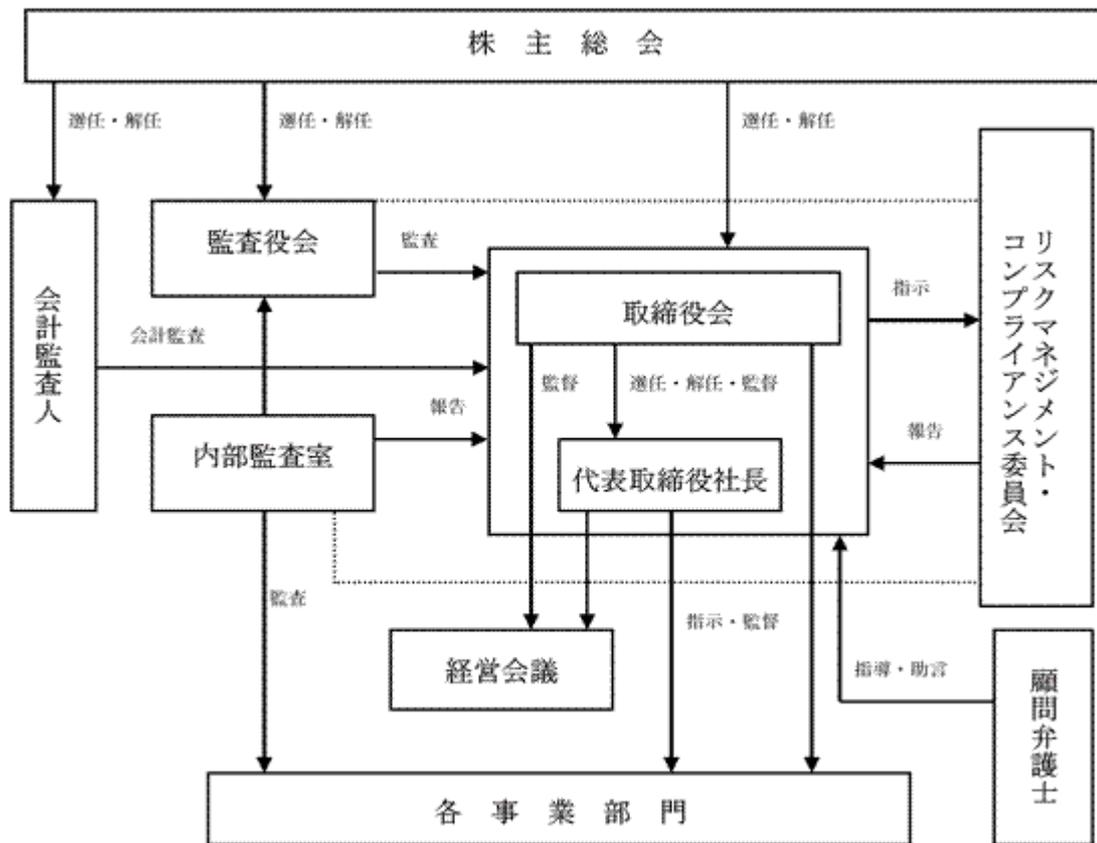
会社の機関の基本説明

当社の取締役会は3名の取締役で構成されております。迅速かつ的確な経営判断がなされるよう適性の構成としており、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し重要事項を決定しております。

また、当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成されており、独立性を確保した社外監査役を2名とすることにより、透明性を確保し、経営に対する監視・監査機能を果たしております。原則毎月1回の監査役会を開催するほか、定期的・羅列的に監査を実施するとともに取締役会をはじめとする重要会議には出席しております。

また、経営判断を迅速かつ適切に行えるよう、取締役及びその他検討事項に応じて責任者が出席する経営会議を毎月1回開催しております。

会社の機関・内部統制の仕組み



#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

定時取締役会及び臨時取締役会においては、法令で定めた事項や経営に関する事項を決定するとともに、業務の執行状況を監督しております。監査役は取締役会に出席し、独立した立場から取締役の職務の執行を監査しております。また、経営会議においては、経営計画の執行状況、部門別の予実報告・分析が行われるとともに、営業、生産、品質、技術の状況等について十分な検討を行い、迅速かつ戦略的な意思決定を行っております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は、以下のとおりであります。

##### a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「企業倫理綱領」及び「ヒーハイト精工 企業行動憲章」を制定し、経営の基本方針としております。

この方針に従って、「コンプライアンス規程」の制定、推進組織として「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」の設置、使用人の職務執行の適正性をモニタリングする内部監査室の設置等、コンプライアンスの充実を実現するための体制を順次整えてまいりました。

取締役及び使用人の意思決定については、当社の「ヒーハイト精工 企業行動憲章」に則り、法令、定款に適合する公正な意思決定を行う体制を整えてきております。

また、公益通報者保護法に対応して、「企業倫理ヘルプライン規程」を制定するとともに、内部通報のための通報窓口（ヘルプライン）を設置しております。

なお、「ヒーハイト精工 企業行動憲章」に「反社会的勢力及び団体には、毅然たる態度で対応します。」と定め、反社会的勢力に対しては、弁護士、警察等とも連携して組織的に対応いたします。

以上のような体制を常に見直して改善に努め、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、今後更なる高度な体制を構築してまいります。

##### b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会の議事録及び取締役会の職務執行に係る情報、その他稟議書等の社内文書は、「取締役会規程」及び「文書管理規程」の定めにより適切に作成・保存し、取締役及び監査役が確実かつ速やかに検索・閲覧可能な状態で保管・管理しております。

##### c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業におけるリスクを総合的に管理していくため、「リスクマネジメント基本規程」、「コンプライアンス規程」及び「危機管理基本規程」によるリスクマネジメント体制を推進しております。

万一不測の事態が発生した場合は、直ちに「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」が招集されます。「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」は、代表取締役社長を委員長とする全社横断的な組織であり、管理部が事務局となって情報収集と対応策の意思決定及び対応行動を行います。

以上のような体制を常に見直して改善に努め、損失の危機の管理に関して、今後更に高度な体制を構築してまいります。

##### d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行の効率性を確保する体制の基盤として毎月1回の定時取締役会を開催するほか、適宜臨時取締役会を開催することにより重要事項に関する意思決定を迅速・適切に行っております。また、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役及びその他検討事項に応じた責任者等が出席する経営会議を毎月1回開催することにより業務執行に関する基本事項及び重要事項を多面的に検討し経営判断を行っております。また、社内規程により職務権限・業務分掌等を明確にし、会社の機関相互の連携を強化することで効率的かつ適正に職務執行が行われる体制の維持・向上を図っております。

##### e. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くこととしております。当該使用人の人事異動、人事評価及び懲戒処分については、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、取締役からの独立性を確保するものとしております。

##### f. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役及び使用人は法令・定款違反などの事実を発見した場合の他、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について、監査役に速やかに報告することとしております。
- ・監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため重要な会議に出席するとともに、稟議書、通達などの業務執行に係る重要な文書については監査役の判断に基づき、随時閲覧できるものとし、必要な場合には取締役及び使用人から説明を求めています。

g. その他の監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

代表取締役社長との定期的及び日常的に意見交換を実施するとともに、内部監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図っております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄の内部監査室（1名）を設置し、定期的又は臨時に内部監査を実施、経営組織の整備状況、業務運営の準拠性、効率性及び経営資料の正確性、妥当性を検討、評価しております。

監査役監査は、監査役が取締役会その他重要会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧することにより、業務及び財産の状況を監査しております。

監査役と社長直轄の内部監査室との相互連携につきましては、内部監査室が監査した各部門の業務プロセスの適正性及び経営の妥当性、効率性等について情報・意見の交換を行い、その実効性を高めるよう努めております。

#### 会計監査の状況

当社は、会計監査人に創研合同監査法人を選任、監査契約を締結しており、会計監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び補助員の構成は次のとおりであります。

##### a. 業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 本間 寛

社員 業務執行社員 佐竹 邦彦

##### b. 監査業務に係る補助員の構成

公認会計士 2名 会計士補他 2名

監査役と会計監査人の連携状況につきましては、監査役監査や会計監査人による法定監査を通じて定期的に、また、必要に応じて報告、意見交換を行っております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、現時点では社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役2名と当社の間には人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係はありません。なお、社外取締役を選任していない理由については、社外監査役2名が取締役会をはじめとする重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等により取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行について監督監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと認識しております。なお、社外監査役のうち1名を独立役員として指定しております。

## (2) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	74,280	64,440	-	-	9,840	5
監査役 (社外監査役を除く)	2,400	2,400	-	-	-	1
社外役員	9,810	9,240	-	-	570	2
合計	86,490	76,080	-	-	10,410	8

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、平成12年9月26日開催の臨時株主総会において年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、平成12年9月26日開催の臨時株主総会において年額20,000千円以内と決議いただいております。  
 4. 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

## (3) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式の取得を可能とする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 該当事項はありません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに  
 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）			
		貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	5,499	3,334	19	-	700

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
11,400	-	12,000	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

決定方針はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、創研合同監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準、適用指針、実務対応報告等を入手しております。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	679,236	684,283
受取手形	69,898	48,773
売掛金	533,160	608,922
製品	19,009	23,975
仕掛品	206,999	248,719
原材料	121,973	168,881
前払費用	2,453	1,956
繰延税金資産	30,560	16,101
その他	13,533	25,053
貸倒引当金	1,173	1,279
流動資産合計	1,675,654	1,825,388
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,676,914	1,676,914
減価償却累計額	794,878	848,224
建物(純額)	882,036	828,690
構築物	99,400	99,400
減価償却累計額	64,623	68,786
構築物(純額)	34,776	30,613
機械及び装置	1,103,268	1,032,265
減価償却累計額	956,699	916,371
機械及び装置(純額)	146,568	115,894
車両運搬具	11,344	8,217
減価償却累計額	8,482	5,686
車両運搬具(純額)	2,862	2,530
工具、器具及び備品	173,173	184,782
減価償却累計額	146,551	156,130
工具、器具及び備品(純額)	26,622	28,652
土地	1,063,504	1,063,504
有形固定資産合計	2,156,370	2,069,886
無形固定資産		
特許権	96	19
ソフトウェア	1,432	990
その他	673	673
無形固定資産合計	2,201	1,683
投資その他の資産		
投資有価証券	5,499	3,334
出資金	70	70

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産	130,863	111,772
その他	33,473	28,778
貸倒引当金	9,790	5,112
投資その他の資産合計	160,115	138,842
固定資産合計	2,318,687	2,210,411
資産合計	3,994,342	4,035,800
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	138,413	277,629
買掛金	52,385	56,063
1年内返済予定の長期借入金	1 200,952	1 142,886
未払金	15,904	29,335
未払費用	15,411	18,129
未払法人税等	-	6,500
未払消費税等	-	10,834
預り金	2,884	2,388
賞与引当金	7,333	14,000
リース資産減損勘定	2,912	1,153
その他	1,892	2,160
流動負債合計	438,090	561,080
固定負債		
長期借入金	1 407,911	1 279,172
退職給付引当金	38,569	43,709
役員退職慰労引当金	247,941	253,928
長期リース資産減損勘定	1,537	384
固定負債合計	695,959	577,194
負債合計	1,134,050	1,138,275
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	717,495	717,495
資本剰余金		
資本準備金	664,455	664,455
資本剰余金合計	664,455	664,455
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	527	-
別途積立金	1,130,000	1,130,000
繰越利益剰余金	336,931	376,056
利益剰余金合計	1,477,459	1,516,056

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
自己株式	-	64
株主資本合計	2,859,409	2,897,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	882	416
評価・換算差額等合計	882	416
純資産合計	2,860,291	2,897,525
負債純資産合計	3,994,342	4,035,800

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1,057,057	1,601,353
売上原価		
製品期首たな卸高	7,677	19,009
当期製品製造原価	749,387	1,086,765
合計	757,064	1,105,775
製品期末たな卸高	19,009	23,975
製品売上原価	738,054 <sub>1</sub>	1,081,799 <sub>1</sub>
売上総利益	319,003	519,553
販売費及び一般管理費		
役員報酬	75,630	76,080
給料及び手当	93,751	108,611
賞与	4,629	13,514
賞与引当金繰入額	3,233	6,300
退職給付費用	2,371	3,682
法定福利費	16,331	20,386
役員退職慰労引当金繰入額	9,181	10,410
保険料	16,098	15,007
支払報酬	48,526	53,044
研究開発費	20,217 <sub>2</sub>	2,036 <sub>2</sub>
減価償却費	21,896	19,431
租税公課	31,679	32,183
貸倒引当金繰入額	305	106
その他	69,252	87,708
販売費及び一般管理費合計	413,103	448,502
営業利益又は営業損失( )	94,100	71,051
営業外収益		
受取利息及び配当金	226	609
助成金収入	22,079	-
受取賃貸料	7,573	2,912
業務受託料	1,026	1,194
受取保険料	-	1,174
廃材売却益	-	2,741
その他	1,547	1,179
営業外収益合計	32,452	9,812
営業外費用		
支払利息	11,865	8,236
貸倒引当金繰入額	7,806	-
その他	268	11
営業外費用合計	19,940	8,247
経常利益又は経常損失( )	81,588	72,615

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	1,938	4,677
固定資産売却益	3 221	3 81
特別利益合計	2,160	4,759
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	4 2,490
固定資産除却損	5 1,050	5 4
減損損失	6 3,459	-
特別損失合計	4,510	2,494
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	83,938	74,879
法人税、住民税及び事業税	3,364	1,848
過年度法人税等	6,000	-
法人税等調整額	37,431	34,434
法人税等合計	28,067	36,283
当期純利益又は当期純損失( )	55,871	38,596

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	196,767	25.8	396,187	34.2
労務費		195,410	25.6	252,544	21.8
経費		371,488	48.6	510,381	44.0
当期製造費用		763,666	100.0	1,159,113	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	231,892		206,999	
合計		995,559		1,366,113	
期末仕掛品たな卸高		206,999		248,719	
他勘定振替高		39,172		30,628	
当期製品製造原価		749,387		1,086,765	

原価計算の方法  
 原価計算の方法は、一部個別法による製  
 品を除き、工程別総合原価計算によっ  
 てあります。

原価計算の方法  
 同左

(注) 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	172,384	308,463
減価償却費(千円)	99,874	81,731

2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
給料及び手当(千円)	15,260	28,402
研究開発費(千円)	19,211	2,012

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	717,495	717,495
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	717,495	717,495
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	664,455	664,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	664,455	664,455
資本剰余金合計		
前期末残高	664,455	664,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	664,455	664,455
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,092	527
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	564	527
当期変動額合計	564	527
当期末残高	527	-
別途積立金		
前期末残高	1,130,000	1,130,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,130,000	1,130,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	398,483	336,931
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	564	527
剰余金の配当	6,245	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( )	55,871	38,596
当期変動額合計	61,552	39,124
当期末残高	336,931	376,056
利益剰余金合計		
前期末残高	1,539,575	1,477,459
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	6,245	-
当期純利益又は当期純損失 ( )	55,871	38,596
当期変動額合計	62,116	38,596
当期末残高	1,477,459	1,516,056
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	64
当期変動額合計	-	64
当期末残高	-	64
株主資本合計		
前期末残高	2,921,525	2,859,409
当期変動額		
剰余金の配当	6,245	-
当期純利益又は当期純損失 ( )	55,871	38,596
自己株式の取得	-	64
当期変動額合計	62,116	38,532
当期末残高	2,859,409	2,897,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	882	1,298
当期変動額合計	882	1,298
当期末残高	882	416
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	882	1,298
当期変動額合計	882	1,298
当期末残高	882	416

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,921,525	2,860,291
当期変動額		
剰余金の配当	6,245	-
当期純利益又は当期純損失( )	55,871	38,596
自己株式の取得	-	64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	882	1,298
当期変動額合計	61,233	37,233
当期末残高	2,860,291	2,897,525

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	83,938	74,879
減価償却費	121,770	101,162
減損損失	3,459	-
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	3,926	4,571
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	666	6,667
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	3,815	5,139
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	9,181	5,987
受取利息及び受取配当金	226	609
支払利息	11,865	8,236
有形固定資産売却損益 ( は益 )	221	2,408
有形固定資産除却損	1,050	4
売上債権の増減額 ( は増加 )	156,712	54,636
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	28,955	93,593
その他の流動資産の増減額 ( は増加 )	7,918	13,377
仕入債務の増減額 ( は減少 )	39,049	139,442
その他の流動負債の増減額 ( は減少 )	7,138	19,108
その他の固定負債の増減額 ( は減少 )	2,336	1,153
その他	3,264	4,911
小計	38,015	200,007
利息及び配当金の受取額	226	609
利息の支払額	11,848	8,356
法人税等の支払額又は還付額 ( は支払 )	17,146	3,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,784	195,801
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	200,005	1
有形固定資産の取得による支出	12,852	3,790
有形固定資産の売却による収入	580	736
無形固定資産の取得による支出	-	440
投資有価証券の取得による支出	17	17
貸付金の回収による収入	130	-
投資その他の資産の増減額 ( は増加 )	319	216
投資活動によるキャッシュ・フロー	212,485	3,729
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	203,757	196,805
自己株式の取得による支出	-	64
配当金の支払額	6,475	156
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,232	187,026
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	489,501	5,045

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	912,507	423,005
現金及び現金同等物の期末残高	423,005	428,050

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。(一部の製品、仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。) 原材料 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	製品・仕掛品 同左  原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年 機械装置 11~12年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
4 . 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応分を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度におきましては、当期の業績を踏まえ、役員賞与の支給は見込んでいないため、役員賞与引当金を計上していません。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 役員賞与引当金 同左  同左  (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額から、中小企業退職共済制度より支給される退職金額を控除した額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これにより、損益に与える影響はありません。

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険料」及び「廃材売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険料」は441千円、「廃材売却益」は305千円であります。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>882,036千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,063,504</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,945,540千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>180,960千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>377,050</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>558,010千円</td> </tr> </table>	建物	882,036千円	土地	1,063,504	計	1,945,540千円	1年内返済予定の長期借入金	180,960千円	長期借入金	377,050	計	558,010千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>828,690千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,063,504</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,892,194千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>132,890千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>259,160</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>392,050千円</td> </tr> </table>	建物	828,690千円	土地	1,063,504	計	1,892,194千円	1年内返済予定の長期借入金	132,890千円	長期借入金	259,160	計	392,050千円
建物	882,036千円																								
土地	1,063,504																								
計	1,945,540千円																								
1年内返済予定の長期借入金	180,960千円																								
長期借入金	377,050																								
計	558,010千円																								
建物	828,690千円																								
土地	1,063,504																								
計	1,892,194千円																								
1年内返済予定の長期借入金	132,890千円																								
長期借入金	259,160																								
計	392,050千円																								
<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	600,000千円	貸出実行残高	-	差引額	600,000千円	<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	600,000千円	貸出実行残高	-	差引額	600,000千円												
当座貸越限度額	600,000千円																								
貸出実行残高	-																								
差引額	600,000千円																								
当座貸越限度額	600,000千円																								
貸出実行残高	-																								
差引額	600,000千円																								

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日 )								
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 19,264千円</p> <p>2 研究開発費の総額                      一般管理費に含まれる研究開発費 20,217千円</p> <p>3 固定資産売却益は工具、器具及び備品221千円であります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳                      機械及び装置 1,050千円</p> <p>6 減損損失                      当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。                      ( 減損損失を認識した資産の概要 )</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県富岡市</td> <td>転貸資産</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: center;">3,459</td> </tr> </tbody> </table> <p>( 資産のグルーピングの方法 )                      当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、転貸資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>( 減損損失の認識に至った経緯 )                      転貸先の業績悪化により、転貸リース料の回収可能性に疑義が生じたため、当第2四半期会計期間末の未経過リース料を帳簿価額とみなし、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>( 回収可能価額の算定 )                      回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	群馬県富岡市	転貸資産	リース資産	3,459	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 14,654千円</p> <p>2 研究開発費の総額                      一般管理費に含まれる研究開発費 2,036千円</p> <p>3 固定資産売却益は機械装置81千円であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳                      機械及び装置 2,435千円                      車両運搬具 54千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳                      工具、器具及び備品 4千円</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
群馬県富岡市	転貸資産	リース資産	3,459						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,245	-	-	6,245
合計	6,245	-	-	6,245
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,245	1	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
 該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,245	-	-	6,245
合計	6,245	-	-	6,245
自己株式				
普通株式	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加680株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
 該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係  (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係  (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 679,236千円	現金及び預金勘定 684,283千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 256,231	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 256,232
現金及び現金同等物 <u>423,005千円</u>	現金及び現金同等物 <u>428,050千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 当事業年度は新たなファイナンス・リース取引は行って おりません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 当事業年度は新たなファイナンス・リース取引は行って おりません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	244,214	163,863	4,450	75,899	機械及び 装置	192,686	143,423	1,537	47,725
工具、器具 及び備品	14,578	13,566	-	1,012	ソフトウ エア	15,000	13,000	-	2,000
ソフトウ エア	15,000	10,000	-	5,000	合計	207,686	156,423	1,537	49,725
合計	273,792	187,429	4,450	81,912					
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
36,033千円					26,076千円				
1年超					1年超				
51,998					25,921				
合計					合計				
88,032千円					51,998千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
4,450千円					1,537千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
44,392千円					36,578千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
7,573千円					2,912千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
42,499千円					35,099千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
1,220千円					615千円				
減損損失					減損損失				
3,459千円									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料				
1年内					1年内				
2,981千円					2,981千円				
1年超					1年超				
-					-				
合計					合計				
2,981千円					2,981千円				

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、ほとんどの借入が固定金利での借入であり、支払利息の固定化を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	679,236	679,236	-
(2) 受取手形	69,898	69,898	-
(3) 売掛金	533,160	533,160	-
(4) 投資有価証券	5,499	5,499	-
(5) 支払手形	138,413	138,413	-
(6) 買掛金	52,385	52,385	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	200,952	206,341	5,389
(8) 長期借入金	407,911	404,243	3,667
(9) デリバティブ取引	-	-	-

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形、(6) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年内返済予定の長期借入金、(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	679,236	-	-	-
受取手形	69,898	-	-	-
売掛金	533,160	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
合計	1,282,296	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額  
 附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、ほとんどの借入が固定金利での借入であり、支払利息の固定化を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	684,283	684,283	-
(2) 受取手形	48,773	48,773	-
(3) 売掛金	608,922	608,922	-
(4) 投資有価証券	3,334	3,334	-
(5) 支払手形	277,629	277,629	-
(6) 買掛金	56,063	56,063	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	142,886	145,989	3,103
(8) 長期借入金	279,172	275,610	3,561
(9) デリバティブ取引	-	-	-

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形、(6) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年内返済予定の長期借入金、(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	684,283	-	-	-
受取手形	48,773	-	-	-
売掛金	608,922	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
合計	1,341,979	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	5,499	4,016	1,482
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	合計	5,499	4,016	1,482

当事業年度(平成23年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	3,334	4,034	700
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	合計	3,334	4,034	700

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を行っており、その退職一時金の60%相当額を退職年金制度に移行していましたが、当事業年度期首に適格年金制度から中小企業退職共済制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	47,766	55,464
(2) 年金資産(千円)	9,196	-
(3) 中小企業退職共済制度から支給される額 (千円)	-	11,755
(4) 退職給付引当金(千円)(1) - (2) - (3)	38,569	43,709

(注) 退職給付債務の算定に当たって、簡便法(自己都合要支給額)を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用 (1) 勤務費用(千円)	7,697	9,145

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用としております。

4. 退職給付債務の計算基礎

退職一時金制度に係わる退職給付債務の算定に当たっては、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、計上しております。

(ストック・オプション等関係)  
 前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  
 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役2名、顧問1名、従業員6名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 213,000株
付与日	平成15年6月30日
権利確定条件	当社の役員、従業員又は顧問の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前事業年度末	8,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	8,000
未行使残	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	330
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)  
 該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">2,144</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,968</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,440</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">7,802</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,835</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,370</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,560</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,620</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">100,416</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,744</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">1,802</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,047</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">22,114</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">145,744</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14,179</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,565</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,424</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳                      当事業年度は、税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	未払事業税等	2,144	賞与引当金	2,968	貸倒引当金	4,440	たな卸資産評価減	7,802	研究開発費	2,835	繰越欠損金	10,370	合計	30,560	繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金	15,620	役員退職慰労引当金	100,416	投資有価証券評価損	1,744	リース資産減損勘定	1,802	減価償却超過額	4,047	繰越欠損金	22,114	小計	145,744	評価性引当額	14,179	合計	131,565	繰延税金負債 (固定)		特別償却準備金	101	投資有価証券評価差額金	600	合計	701	繰延税金資産の純額	161,424	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">3,755</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,670</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,588</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">3,685</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,101</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,702</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">102,841</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,744</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,105</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,860</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">128,159</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,386</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,772</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	未払事業税等	3,755	賞与引当金	5,670	貸倒引当金	2,588	たな卸資産評価減	3,685	研究開発費	180	未払金	222	合計	16,101	繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金	17,702	役員退職慰労引当金	102,841	投資有価証券評価損	1,744	リース資産減損勘定	622	減価償却超過額	3,105	投資有価証券評価差額金	283	繰越欠損金	1,860	小計	128,159	評価性引当額	16,386	合計	111,772	法定実効税率	40.5 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割等	4.5	評価性引当額	2.9	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																																																		
未払事業税等	2,144																																																																																																		
賞与引当金	2,968																																																																																																		
貸倒引当金	4,440																																																																																																		
たな卸資産評価減	7,802																																																																																																		
研究開発費	2,835																																																																																																		
繰越欠損金	10,370																																																																																																		
合計	30,560																																																																																																		
繰延税金資産 (固定)																																																																																																			
退職給付引当金	15,620																																																																																																		
役員退職慰労引当金	100,416																																																																																																		
投資有価証券評価損	1,744																																																																																																		
リース資産減損勘定	1,802																																																																																																		
減価償却超過額	4,047																																																																																																		
繰越欠損金	22,114																																																																																																		
小計	145,744																																																																																																		
評価性引当額	14,179																																																																																																		
合計	131,565																																																																																																		
繰延税金負債 (固定)																																																																																																			
特別償却準備金	101																																																																																																		
投資有価証券評価差額金	600																																																																																																		
合計	701																																																																																																		
繰延税金資産の純額	161,424																																																																																																		
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																																																		
未払事業税等	3,755																																																																																																		
賞与引当金	5,670																																																																																																		
貸倒引当金	2,588																																																																																																		
たな卸資産評価減	3,685																																																																																																		
研究開発費	180																																																																																																		
未払金	222																																																																																																		
合計	16,101																																																																																																		
繰延税金資産 (固定)																																																																																																			
退職給付引当金	17,702																																																																																																		
役員退職慰労引当金	102,841																																																																																																		
投資有価証券評価損	1,744																																																																																																		
リース資産減損勘定	622																																																																																																		
減価償却超過額	3,105																																																																																																		
投資有価証券評価差額金	283																																																																																																		
繰越欠損金	1,860																																																																																																		
小計	128,159																																																																																																		
評価性引当額	16,386																																																																																																		
合計	111,772																																																																																																		
法定実効税率	40.5 %																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																																		
住民税均等割等	4.5																																																																																																		
評価性引当額	2.9																																																																																																		
その他	0.7																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5																																																																																																		

( 持分法損益等 )

前事業年度 ( 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日 )  
 該当事項はありません。

当事業年度 ( 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日 )  
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積る事ができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当社は、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	直動機器	精密部品加工	ユニット製品	合計
外部顧客への売上高	1,228,467	188,230	184,654	1,601,353

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する品目名
T H K株式会社	1,087,805	直動機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 458.01円	1株当たり純資産額 464.03円
1株当たり当期純損失金額 8.95円	1株当たり当期純利益金額 6.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千 円)	55,871	38,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式 に係る当期純損失( )(千円)	55,871	38,596
期中平均株式数(千株)	6,245	6,244
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	<p>当社は、平成23年5月11日開催の取締役会において、中国上海市にて直動軸受製品の販売子会社を設立することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)設立の目的 今後もF A化により需要拡大が見込まれる中国市場において、直動軸受製品の販売強化が目的であります。</p> <p>(2)設立する会社の概要 商号 赫菲(上海)軸承商貿有限公司 英文 名: HEPHAIST SEIKO (SHANGHAI) CO., Ltd. 所在地 中華人民共和国上海市長寧区婁山関路 83 号 新虹橋中心大廈 2623室 代表者 執行董事 尾崎文彦(当社専務取締役 兼 執行役員営業部長) 資本金 20,000千円 出資者 ヒーハイト精工株式会社(100%出資) 事業内容 直動軸受製品及びその関連製品の販売、輸 出入等の関連サービスの提供</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,676,914	-	-	1,676,914	848,224	53,345	828,690
構築物	99,400	-	-	99,400	68,786	4,162	30,613
機械及び装置	1,103,268	4,147	75,149	1,032,265	916,371	31,250	115,894
車両運搬具	11,344	1,742	4,868	8,217	5,686	1,357	2,530
工具、器具及び備品	173,173	12,122	513	184,782	156,130	10,087	28,652
土地	1,063,504	-	-	1,063,504	-	-	1,063,504
有形固定資産計	4,127,605	18,011	80,531	4,065,085	1,995,199	100,204	2,069,886
無形固定資産							
特許権	615	-	-	615	596	76	19
ソフトウェア	5,386	440	2,492	3,333	2,343	881	990
その他	673	-	-	673	-	-	673
無形固定資産計	6,675	440	2,492	4,622	2,939	958	1,683

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置(内面研削盤)4,147千円

工具、器具及び備品(高加減耐久試験機等)8,787千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置(内面研削盤等除却)75,149千円

車両運搬具(社有車売却)4,868千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	200,952	142,886	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	407,911	279,172	1.5	平成24年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	608,863	422,058	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	144,276	134,896	-	-

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 流動資産	1,173	1,279	-	1,173	1,279
貸倒引当金 固定資産	9,790	-	-	4,677	5,112
賞与引当金	7,333	14,000	7,333	-	14,000
役員退職慰労引当金	247,941	10,410	4,423	-	253,928

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗い替えに基づく戻入額1,173千円、債権回収による取崩額4,677千円であります。

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,540
預金の種類	
当座預金	348,832
普通預金	47,516
定期預金	286,232
別段預金	161
小計	682,742
合計	684,283

□．受取手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社南陽	17,926
株式会社清光社	9,810
椿本興業株式会社	4,762
株式会社M - T E C	4,389
ガイドー株式会社	3,419
その他	8,466
合計	48,773

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	26,711
5月	11,178
6月	6,572
7月	2,543
8月以降	1,767
合計	48,773

## 八．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
THK株式会社	501,903
ウシオ電機株式会社	30,009
株式会社ファースト	16,458
株式会社本田技術研究所	16,368
THK新潟株式会社	7,100
その他	37,082
合計	608,922

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
533,160	1,680,836	1,605,075	608,922	72.5	124

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 二．製品

品目	金額(千円)
直動機器	23,975

## ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
直動機器	199,165
精密部品加工	3,913
ユニット製品	40,707
その他	4,932
合計	248,719

## へ．原材料

品目	金額(千円)
直動機器	168,128
精密部品加工	753
合計	168,881

## 流動負債

## イ．支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ハヤカワカンパニー	42,928
株式会社天辻鋼球製作所	36,530
富士シャフト株式会社	27,017
ヤマト特殊鋼株式会社	14,291
有限会社功亜工業	13,768
その他	143,093
合計	277,629

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	73,175
5月	64,286
6月	67,675
7月	72,493
合計	277,629

## ロ．買掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社天辻鋼球製作所	8,768
株式会社三富製作所	8,039
富士シャフト株式会社	3,668
株式会社ハヤカワカンパニー	3,171
ヤマト特殊鋼株式会社	3,122
その他	29,294
合計	56,063

## (3)【その他】

## 当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	401,155	402,108	394,354	403,734
税引前四半期純利益金額 (千円)	18,462	28,811	23,893	3,711
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (千円)	10,465	17,372	12,141	1,383
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	1.68	2.78	1.94	0.22

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.hephaist.co.jp">http://www.hephaist.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

ヒーハイト精工株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 本間 寛 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐竹 邦彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒーハイト精工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒーハイト精工株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヒーハイト精工株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヒーハイト精工株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

ヒーハイト精工株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 本間 寛 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐竹 邦彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒーハイト精工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒーハイト精工株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヒーハイト精工株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヒーハイト精工株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。